

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited（証券コード：－）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- AEON Thana Sinsap (ATS) は、イオングループの総合金融事業を担うイオンフィナンシャルサービス (AFS、長期発行体格付：A) の連結子会社で、タイにおいて、個人向けローン、クレジットカード、個品割賦、保険などを手掛けるほか、周辺国にも事業展開している。AFS による支配・関与度や AFS における経営的重要度を踏まえ、ATS の長期発行体格付は AFS のグループ信用力「A」相当と同等としている。
- AFS による支配・関与度については、ATS は株式を上場しているなど一定の経営の独立性を有する一方、AFS が議決権を約 54%（イオングループ全体では約 63%）保有し、代表取締役社長を含む複数名の取締役を派遣しているほか、経営管理における一体性が高い。AFS における経営的重要度に関しては、AFS が成長領域と位置付ける国際事業において、ATS は主要地域であるメコン圏の中核企業であり、グループへの業績貢献度も高いことから、戦略的・機能的な重要度が高い。
- タイの個人向けローンおよびクレジットカードにおける市場地位・競争力は高い。両分野でノンバンクとして業界トップクラスのシェアを誇る。タイ国内に広範な営業基盤を構築しており、メンバーカード（個人向けローン）およびクレジットカードの会員基盤には厚みがある。モバイルアプリによるデジタル化や有力企業との提携を通じて競争力を高めている。個人向けローンやクレジットカードを中心とする営業資産残高は、コロナ影響で一時縮小する局面もあったが、中期的にみれば拡大基調で推移している。
- コロナ影響後、収益力は持ち直しているが、足元では回復に遅れがみられる。営業資産残高の積み上げにより営業収益を伸ばしつつ、業務効率化を通じて営業費用を抑制しており、税前利益はコロナ前の水準に戻りつつあった。しかし、24/2 期では、資産の質の悪化を受け、貸倒関連費用が増えている。また、与信厳格化や貸倒償却を進めた結果、営業資産残高の成長率が鈍化し、営業収益も伸び悩んでいる。データ分析を通じた良質な新規顧客の獲得や既存顧客の利用活性化を進め、収益力を維持・強化できるか見守っていく。
- 資産の質の改善が課題となっている。コロナ禍以降は物価の高止まりなどを受け、不良債権比率が悪化している。足元では、与信厳格化などの成果が出始めているが、コロナ救済措置で引き下げられていたミニマムペイメントの上昇の影響により、再び悪化する可能性に留意する必要がある。与信の高度化や債権管理回収の強化により、貸倒関連費用をコントロールできるか注目していく。
- 資本充実に問題はない。自己資本比率は比較的高い水準を維持しており、リスクに照らして十分な資本の余裕度が確保されている。流動性への懸念は小さい。間接調達については、日系および現地金融機関と安定的な取引関係にあり、十分な調達枠を確保している。社債や債権流動化などの直接調達手段も備えている。

（担当）阪口 健吾・浅田 健太

### ■格付対象

発行体：AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年2月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)、「クレジットカード・信販」(2022年6月21日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル